



大岩 常男 議員

復興工業団地の現状について

いる。

問 ロボット関連の企業進出の数と今後の企業誘致について伺う。
答 今回予定は一社で企業側から面積の要望がある。第二、第三の企業の進出に取り組みに行く。

問 後期基本計画中に健全な財政を保つことができるのか伺う。
答 緊急時、優先度に基づく事務事業の重点化の徹底や人口規模に見合う事業量となるよう見直しを行い施設展開を図る。

問 復興工業団地の立地環境と拡大について伺う。
答 下高平北長野線の整備の要望を国、県にしており、南相馬ICから復興工業団地への運搬の基幹道路ができ、浜街道を整備し、相馬港、仙台港へという大動脈ができると考えて



下太田工業団地

問 企業を誘致するに当たり市に於いてもいろいろな優遇制度を打ち出していますが、企業側からの要望はあるのか伺う。
答 企業からは国・県・市の補助制度に関するものや工業団地の立地及び面積に関する事など多様な問い合わせが寄せられている。

問 ロボットのまちづ

質問を終えて
復興工業団地に企業の誘致を確実に一社でも多く実現したいと考えています。

くりについて多くの市民に理解と協力をどの様に得るのか伺う。
答 福島ロボットテストフィールドの整備が進んでいることを踏まえ、県の協力のもと市民の方に市政の理解を深めてもらう施設めぐりと見学を実施している。

その他の質問

- 1 ロボットのまち南相馬市について
- 2 誘致する企業側の要望について
- 3 基本計画で期間の考え方について



高橋 真 議員

子どもたちの教育環境の充実を

問 大学や専門学校において専門的知識、技術を身につけた人材を育成していくことが必要だと考えるが、進学率向上のための取り組みについて伺う。
答 確かな学力の定着を図るとともに学習意欲の向上につながるため、当初予算において市独自教員の採用や中学生の海外研修等の新たな取り組みを計上した。



ロボットを使った授業風景

問 国では放課後子供総合プランとして放課後や土曜日における学習機会を提唱しているようだが市の考えについて伺う。
答 市内16カ所の放課

問 小高区での取り組みを、市全体に拡げる必要があるのではない

質問を終えて
学校と地域が連携し、子どもたちが健やかに育つ環境整備が必要です。

後児童クラブを運営するほか、小高区の小学校では放課後子ども教室という事業において、地域の方々の協力のもと勉強や文化活動、地域住民の方々の交流活動等のプログラムを実施している。
答 今後の市全体の幼児数の変動を見据えながら、次年度に幼稚園、保育園等のあり方を検討することとなっている。

- その他の質問
- 1 中学校における部活動顧問教諭の現状について
- 2 社会教育の充実について



渡部 寛一 議員

汚染土壌再生利用は断固ダメ

問 3・11前のルールでは、放射性物質として扱う基準は100Bq/kg以下でした。これ以上のもものは、放射性廃棄物として厳重に管理・処分することとされてきた。

問 原発事故後の特別措置法で、非常時だから8千Bq/kgまでは通常のゴミとして処分しようとする。それも、短期間だけ携わる作業員の被曝線量を計算上で出した基準で、住民に対する被曝評価はしていません。

8千から100Bq/kgまで減衰するまで170年かかります。市民にさらに追い打ちをかける基準です。
原発事故前の基準を80倍も上げた上で、半永久的に厳重な管理・監督等できない本市の大地に再生利用を



汚染土壌再生利用がもくろまれる小高区羽倉地内

問 これまでの南相馬市除染推進委員会の議事録を見ると、前市長のリードと誘導で「仮置き場を早く無くすためには、高い基準でも

許してよいのですか。これらの基準は法的整備がなされていないと市では認識しております。今後、再生利用の基準等、法的整備を注視してまいります。

質問を終えて
国の言い分を聞くのではなく、住民・市民の願いに応える市長の強い姿勢を求めたい。

問 再生利用すべきだのシナリオが見えてくる。前市長の遺産にとらわれずに「ダメなもの」はダメ。市民の命とくらしを守る。」を貫き、汚染土壌の再生利用を拒否すべきです。
答 昨日の住民説明会の結果等を受けとめた上で、今後の動向を注視していく。

- その他の質問
- 1 救急車の受け入れ拒否の解消を
- 2 小児の救急対応、入院対応の緊急改善を求める



菊地 洋一 議員

地域農業の活性化に向けて

問 営農再開が進み、水稲作付拡大が図れる中、水稲育苗用パイプハウスが不足している。また、昨年の大規模乾燥調整施設(CCE)の稼働率は104%であり、今後の受入れが可能なのか、不安がある。市は集落等に自己完結できる水稲育苗施設と乾燥調整施設の誘導を図るべきと考えるが。

答 被災地域農業復興総合支援事業や原子力12市町村農業者支援事業等の補助事業を活用しながら、地域の担い手を中心とした導入支援を図って行きたい。

問 農産物の地域ブランド化についてどこまで進めているのか。
答 市の特色を活かして他地域との差別化を図る地域ブランド化まで至っていないが、震災前に比べ作付面積が

拡大している作物もある。県・JA等関係機関や生産者と協議しながら進めていく。
問 小規模農家は地域を支える重要な農家。その小規模農家の声を市は十分に把握し、反映しているのか。
答 市は、認定農業者あるいは新規就農者に対しては、農業経営改善支援相談員が対応。小規模農家に対しては福島県相双復興推進チーム(官民合同チ



田植えのための耕耘作業

質問を終えて
初めての一般質問で多少緊張しました。南相馬の農業を活性化させたい。

ム)が戸別訪問し、課題・問題等の把握に努めている。官民合同チームと連携を密にし、小規模農家が抱える課題等を把握し、有効な施策を展開してまいります。

- その他の質問
- 1 南相馬市農業の将来像について
- 2 平成31年産水稲作付面積の目安について
- 3 園芸作物の生産目標について